

基礎基本を総合的に学ぶ

—松原市立布忍小学校—

瀧澤 公子

1. はじめに

今年度より、新しい学習指導要領の実施とともに、完全学校週5日制がスタートしました。本校では、この2002年を新たな教育改革の年として位置づけ、「21世紀発学びの総合化」をキーワードに、「e-Nunose2002プログラム」として研究課題を設定しました。学びの総合化は、学びを知識や思考、表現および意欲、関心などの角度から、また基礎的・基本的小および今日的かつ多様な学習内容と多面的な学習内容から総合的にアプローチすることを目的としています。その学びを教科の授業、学校の情報化、総合的な学習というフィールドに焦点化し、研究・実践に努めてきました。

そして、本校が過去から現在において一貫して大切にしてきた地域とのつながり、人とのつながりというコンセプトを、11月19日の松原市委嘱のマイスクール研究発表会で、全国からお集まりいただいたおよそ1200名の方々に、公開授業や課題別分科会で発表しました。本校では、本校の学力向上の柱である2つの取り組み、基礎基本の学習内容を総合的に学ぶ授業改革と、学力向上の効果測定を中心に報告させていただきます。

2. 布忍小学校における授業改革の歩み

初めに、本校の授業改革の歩みと取り組みについて述べさせていただきます。布忍小学校の教育は、1968年の越境根絶の取り組みの中から新しく出発しました。それは、荒れの克服から始まりました。そして、荒れの大きな要因として、子どもたちの低学力が課題の一つであることが明らかになりました。そこから、低学力克服の取り組みと学力向上の取り組みが次の4点として進められました。1つ目は、校内学力診断テストの実施です。2つ目は、国語算数における学習内容の

精選と抽出促進授業の取り組み、3つ目は、学ぶ動機づけとしての支え合い学習と学級集団作りです。そして、4つ目は放課後の補充学習の取り組みです。

さらに、1976年から生活規律の確立を基盤に、家庭学習の定着の取り組みが発効しました。この取り組みは、子どもたちの家での生活を大きく変え、放課後の補充学習と家庭学習のつながり、学習内容の習熟、定着が図られました。また、1980年になって、初めてスローガンとして「授業改革」が位置付けられ、一斉指導の改革が取り組みられました。1990年代に入ってから、新たな授業改革がスタートしました。それは、学習指導形態と指導方法の大きな改革であり、「自己選択」、「個別学習」、「自己表現」の3つのキーワードを基に、6つの視点から取り組みられました。

まず1点目ですが、授業における個別学習の導入です。「習得学習ノート」を活用し、一斉指導の中で、個別学習を位置付けているマスタリーラーニングや、一斉指導、個別指導、少人数指導を学習単元の内容によって、柔軟に組み合わせた個に応じた学習に取り組みました。2点目は、学力実態の把握です。具体的には、年1回の「校内学力診断テスト」をし、学習指導形態、指導法の工夫改善につなげていきました。3点目は、基礎的な学習内容の習熟と定着です。放課後の補充学習や家庭学習の習慣化によって、現単元や既習単元の確実な習熟と定着を図っています。4点目としては、総合的な学習と結んだ「自分史学習」など、生き方学習を通じた自尊感情の育成による学習への動機づけを大切にしています。そして、5点目は、学習環境としての学習集団作りや授業規律の確立です。わからない時にわからないと言える学習集団作り、みんながわかる授業を目指して、学年としての授業規律を確認しています。最後に6点目は指導体制作りです。教科担当制の導入や交換授業の実施など授業の実態に応じた弾力的な指導体制作りを図ってきました。

さらに、社会の変化に対応し、自ら学ぶ力を培う総合的な学習指導として、次の3点を取り組みとして進

めています。1つ目は、「総合的な学習の時間の創造」です。国際化や情報化、高齢化、社会の急速な変化に対応した教科の横断的で総合的な学習の展開を行っています。2つ目は、「多様な体験的学習の充実」です。自然体験や社会文化体験など、体験的な学習や選択型の学習、実験、観察、調べ学習など、学習活動を進めることによって、知的好奇心や思考力の育成に取り組んでいます。最後に3つ目は、「多様な表現力と自学自習力の育成」です。学び方を学ぶことを通して、自学自習力を育成したり、情報機器による学習発表、教科におけるコミュニケーション力の育成に取り組んでいます。

3. 算数科・国語科における授業改革

私達は、基礎基本の学習内容の確実な習得を目指して、特に算数科の授業の中に「マスタリーラーニング」を導入し、指導方法の工夫改善を図ってきました。マスタリーラーニングは、一斉授業、個別学習、一斉授業というように、1時間の授業の中に個別学習を位置付けた指導方法です。こうした指導方法は、1年生から6年生までの算数の授業で行っています。また、領域や児童の実態に応じて、単元全体の学習にコース選択学習を位置付けてきました。それは、児童自身による自己評価、自己選択を踏まえた上で、発展的・補充的な学習を柔軟に組み合わせたものです。こうした指導形態を位置づけることで、個に応じた指導とともに、一層の学習意欲の向上を図ってきました。

さらに、このような学習を一層効果的に進めるために、「習得学習ノート」を活用してきました。習得学習ノートは、4つの特徴を持ったものになっています。1つ目はマスタリーラーニングに対応し、一斉指導と個別学習を位置付けた構成になっていることです。2つ目は授業と家庭学習をつないだ学習パッケージになっていること、3つ目は児童が単元の学習を見通すことができるということ、4つ目は学習を振り返ることができるということです。このような習得学習ノートは、児童の学習意欲と学力の向上に大きな役割を果たしています。

次に国語科の取り組みについて紹介します。学力診断テストの結果から、国語科のテーマを話す、聞く、書く、読むの活動を通したコミュニケーション力の育成と設定しました。コミュニケーション力を培う活動をバランスよく学習の中に位置づけることで、子ども達に付けたい力を育てていこうとしたのです。そして、

国語における授業改革として、少人数授業や多様な指導方法を活用した取り組みを進めてきました。その1つが説明文指導です。そして、物語文指導においても大切にしていることは、全体指導の中に個の学びを位置付けるということです。一人ひとりの子どもが、素朴ながらも自力で読むことが大切だと考えています。そして、一人ひとりの感性が全体の中で生かされ、そのことで学級全体の考えがより深まる、そんな授業を作りたいと考えました。また、1時間の授業における指導方法の工夫として、一斉指導と個別指導を組み合わせた授業を組み立てています。3年生、5年生では説明文単元の授業において、音読と表現の学習活動で自己選択による少人数授業を展開し、個に応じた発展的、補充的な指導を行っています。

4. 学力向上の効果測定——学力診断テスト

次に、本校の学力向上の取り組みのもう一つ大きな柱である「学力診断テスト」について述べさせていただきます。本校では、低学力の克服を課題に、算数では1970年代から、国語では80年代から学力診断テストを実施しています。その主なねらいは、子どもたちの基礎的・基本的な学習内容の定着状況を把握すること、子どもたち一人ひとりが自分の到達度や課題を明らかにすること、そして個に応じた指導方法の工夫改善につなげていくことです。診断テストは3学期末に全学年で実施され、その学年で学習した全領域についての基本的な事項について出題しています。学習指導要領の改訂があり、若干の変更がされていますが、基本的にはほぼ同じ問題を毎年続けてやってきました。

実施された診断テストは、学年と教科部で連携しながら分析を進めています。テストはすぐに集計され、各学年のデータは教科部に集約されます。教科部では正答率の分布状況や領域別正答率について学校全体の傾向を分析します。学年では、学年の特徴を分析し、過去からの一人ひとりの追跡調査も行います。診断テストの結果は、教師の指導方法の工夫改善や子どもの学習活動の改善に生かすことが何よりも大切であると考えています。教科部では正答率の分布や領域別の正答率から、特に弱い領域を次年度の課題とし、各学年の重点単元を設定していきます。そして、学年と連携しながら、指導方法の工夫改善について、研究を重ね、それを実証するために研究授業を学期に1回程度実施します。

また、習得学習ノートの作成も行います。学年では、

日常の単元テストや学年末のまとめテストとも結び付けて、さらに細かな分析をしていきます。特に、学力向上に成果が見られた児童、反対に伸び悩んでいる児童についてその要因やつまずきの分析を細かく行います。その中で授業における指導方法の問題、毎日学習のあり方、放課後学習や家庭学習の進め方や内容など、学校の取り組みにつながる課題だけでなく、学習意欲や仲間関係などに見られるその児童が抱えている課題、また、家庭の状況や親子関係など、児童の生活から来る課題が明らかになってきます。子ども達一人ひとりに対しては、自己評価シートや面談などの方法で、児童がテストの結果を振り返る機会を作り、頑張ったところ、課題となるところを客観的に振り返るようにしています。そして、一人ひとりの学習に対する気持ちを話し合い、ともに学ぶ学習集団として自分達の学習規律を作り上げます。

次に算数、国語の診断テストをどのように分析し、学校の教育活動に生かしてきたのかということについて紹介します。まず、算数についてお話しします。図1は算数の全学年の正答率の分布について1989年に実施されたものと昨年2001年のものを比べたものです。1989年度というのは、今のような少人数授業を中心とした授業改革に取り組む以前の年代で、特に課題を抱えた児童に対する抽出促進指導を実施していた頃です。その頃のグラフが黒い色のグラフです。昨年度の白いグラフの方は、正答率が高い部分が増えていることがわかります。反対に正答率が80%を切る児童については減少しており、昨年度は最も正答率が低い生徒が50%台の正答率でした。つまり、個に応じた指導の充実による少人数授業を中心とした授業改革の取り組みによって、一番課題を抱えた層の底上げができてきた

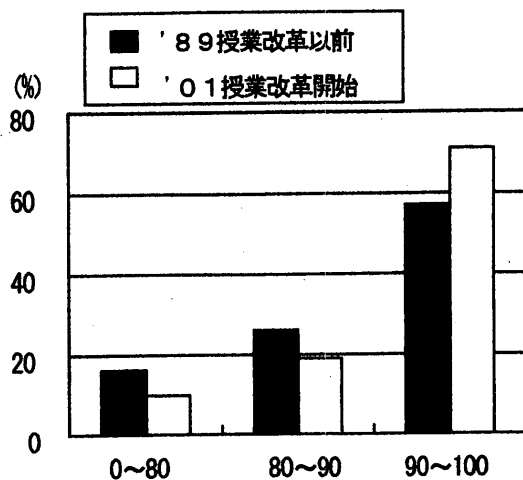


図1 授業改革前と授業改革後の正答率の比較

とともに、その少し上の正答率80%から90%の層に対しても学力向上の効果が現れてきていることが言えると思います。

算数の領域別の正答率について見ていきたいと思います。算数ではここ数年、文章題、量と測定、数量関係を本校の児童の特に弱い領域として、重点的に研究授業を実施し、工夫改善を重ねてきました。図2は、これら重点領域の正答率の比較です。点線の1989年度に比べ実線の2001年度では、正答率が上がってきている学年が多く、その差が大きく開いている学年もあります。文章題の領域では、場面理解の弱さが大きな課題でした。そこで、絵や具体物を使っての演算の場面をイメージできる力を大切にするとともに、テープ図や1あたりの図などシユーマ図を、問題を解くための手立てとして使えることを大切に指導してきまし

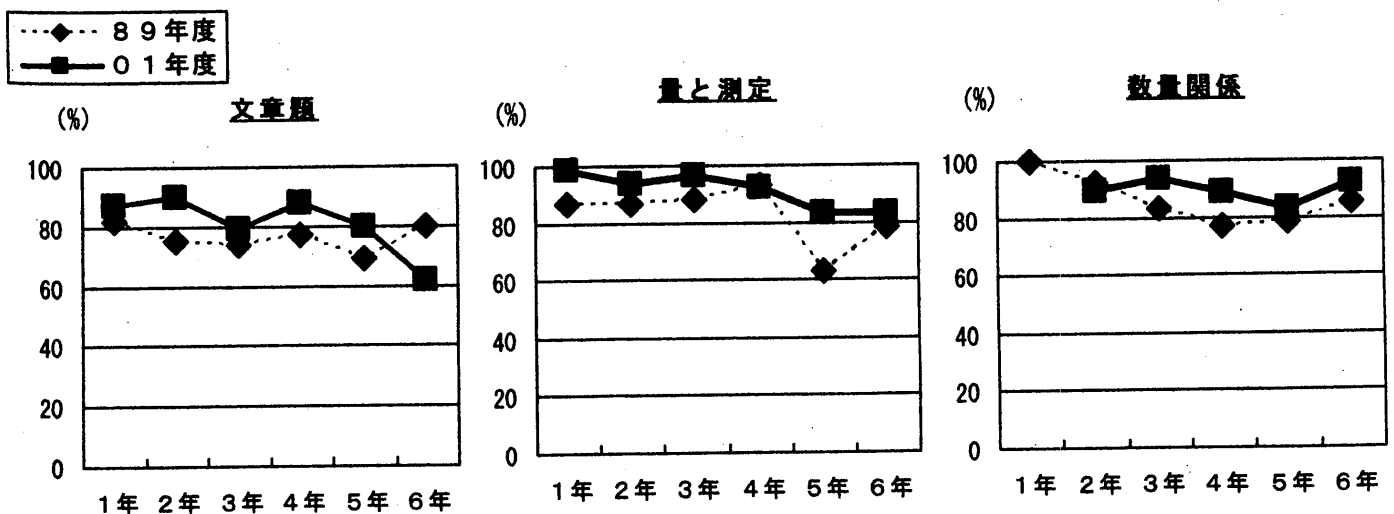


図2 算数科領域別正答率の比較

た。量と測定の領域では、いろいろなつまずきの出発に量と単位の結びつきの弱さが見られたため、具体物を操作したり、いろいろな物を測定したりする活動を多く取り入れ、量の多さについての感覚を豊かにすることを大切にしてきました。数量関係の領域では、論理的に物事を考える力の弱さが課題でした。そのため、できるだけ具体的な場面に即して関係を考えていくことを大切にしました。

続いて、2001年度の国語の診断テストについて見られることですが、学校全体の正答率では、80%を越えている児童は約半分です。一方で、60%未満の児童の割合が高く差が開いていると言えます。

5. 最後に

最後になりましたが、これまでの私達の実践を支えてきたのは、たった一人の頑張りではなく、みんなで頑張ること、つまり教師集団のチームワークであると考えています。このような布忍小学校の目指す子ども像を基に、これからもこの教師集団のチームワークとしての実践を宝として頑張っていきたいと思っています。これで報告を終わらせていただきます。

本論文は、2002年度公開シンポジウム（2002年12月7日）に話題提供され、学校臨床総合教育研究センター年報『ネットワーク第5号』（印刷中）に掲載されたものである。